

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成30年1月12日

【四半期会計期間】 第83期第2四半期(自 平成29年9月1日 至 平成29年11月30日)

【会社名】 T O N E 株式会社

【英訳名】 TONE CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 松 村 昌 造

【本店の所在の場所】 大阪市浪速区湊町二丁目1番57号

【電話番号】 06(6649)5967

【事務連絡者氏名】 管理部長 井 上 昌 良

【最寄りの連絡場所】 大阪市浪速区湊町二丁目1番57号

【電話番号】 06(6649)5967

【事務連絡者氏名】 管理部長 井 上 昌 良

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第82期 第 2 四半期 連結累計期間	第83期 第 2 四半期 連結累計期間	第82期
会計期間	自 平成28年 6 月 1 日 至 平成28年11月30日	自 平成29年 6 月 1 日 至 平成29年11月30日	自 平成28年 6 月 1 日 至 平成29年 5 月31日
売上高 (千円)	2,647,497	2,609,844	5,784,894
経常利益 (千円)	457,144	476,100	1,419,826
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	282,268	344,970	1,052,338
四半期包括利益 又は包括利益 (千円)	266,978	415,290	1,140,113
純資産額 (千円)	4,195,925	5,359,560	5,017,301
総資産額 (千円)	6,338,050	7,331,410	7,151,101
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	136.95	167.41	510.60
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	66.2	73.1	70.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	184,089	32,125	497,650
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	73,626	113,707	140,056
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	32,441	92,878	386,089
現金及び現金同等物 の四半期末(期末)残高 (千円)	481,942	328,758	381,836

回次	第82期 第 2 四半期 連結会計期間	第83期 第 2 四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年 9 月 1 日 至 平成28年11月30日	自 平成29年 9 月 1 日 至 平成29年11月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	127.79	140.59

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 当社は、平成29年12月 1日付で普通株式 5株につき 1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2 【事業の内容】

当第 2 四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善などを背景として緩やかな景気回復基調で推移しましたが、欧米の政策不安や不安定な国際情勢などによる世界経済の不確実性の高まりもあり、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような経済状況のもと、当社グループは「『ボルディング・ソリューション・カンパニー』として社会の発展に貢献し、地球上になくしてはならない企業をめざす。」ことを企業理念に掲げ、「ボルト締結分野」においてお客様が求める価値を的確に捉え、「スピード感と一体感のある製品開発体制」を基軸に保有技術を有効的に活用し、「締付」をキーワードとした幅広い製品群の開発・製造・販売を推進し、より多くのお客様に「ボルト締結」に最適な手段を提供してまいりました。

併せて、デザインを一新した「次世代工具シリーズ」の拡販、主力製品「シャーレンチ」製品群及び充実のラインアップを誇る「ナットランナー」製品群の販売強化に加え、安全管理の要「トルク管理」製品群の売上拡大、さらにお客様要望に応えた特殊品対応を行うことによる市場の深掘りや新規市場開拓を図るなど売上高の伸長に懸命な努力をいたしました。

さらに、「TONEブランド戦略」として、モータースポーツを応援することを通じて、より多くの人々に工具の魅力伝えることを目的に、レーサーサポートやレース協賛などを積極的に展開するとともに、現場の声に耳を傾け研究・開発に活かすことで、製品およびサービスの更なる進化と飛躍を目指すなど、新たなTONEの可能性を追求してまいりました。

その結果、作業工具類の売上高は、販促活動を幅広く展開するなど営業力の強化を行い15億6千9百万円となりました。機器類の売上高は、建築土木関連における計画のずれ込みなど本格的な解消には至らず、10億4千万円となりました。

従いまして、当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は26億9百万円（前年同期比1.4%減）となりました。

また、利益面では営業利益は4億5千2百万円（前年同期比2.4%増）、経常利益は4億7千6百万円（前年同期比4.1%増）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は3億4千4百万円（前年同期比22.2%増）となりました。

各セグメントの概要は、次のとおりであります。

国内におきましては、作業工具類の売上に関しては、「TONEブランド戦略」を背景に、新製品群の積極的な販売や購買意欲を高める様々な企画・販売を展開し、売上高伸長に懸命な努力を行い、機器類の売上に関しても、建設土木関連における工期の遅れ等が見られる中、様々な分野においてのお客様要望に対応した製品群を取り揃え、拡販活動に懸命な努力を行った結果、売上高合計は21億3千5百万円となり、前年同期を上回りました。その内訳は、西日本全体が10億6千6百万円（前年同期比1.6%減）、東日本全体が10億6千8百万円（前年同期比11.3%増）でありました。

しかしながら、海外におきましては、売上の鈍化は依然として解消されない中、北米市場、中国、東アジア市場における売上も未だ回復の兆しが見られず、輸出合計は4億7千4百万円（前年同期比21.4%減）となり、前年同期を下回りました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

資産合計は73億3千1百万円となり前連結会計年度末に比べ1億8千万円増加しました。この主な要因は、現金及び預金の減少5千3百万円、受取手形及び売掛金の減少7千4百万円等がありましたが、商品及び製品の増加2億2千5百万円、投資有価証券の増加1億1百万円等によるものであります。

(負債)

負債合計は19億7千1百万円となり前連結会計年度末に比べ1億6千1百万円減少しました。この主な要因は、短期借入金の増加2億6千9百万円等がありましたが、未払法人税等の減少1億1千万円、支払手形及び買掛金の減少1億3千3百万円、賞与引当金の減少9千9百万円、長期借入金の減少9千4百万円等によるものであります。

(純資産)

純資産合計は53億5千9百万円となり前連結会計年度末に比べ3億4千2百万円増加しました。この主な要因は、剰余金の配当7千2百万円等がありましたが、親会社株主に帰属する四半期純利益3億4千4百万円の計上、その他有価証券評価差額金の増加7千万円等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、3億2千8百万円となり、前連結会計年度末に比べ5千3百万円の減少となりました。当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況のそれぞれの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動においては、税金等調整前四半期純利益4億7千6百万円があったものの、たな卸資産の増加2億1百万円、法人税等の支払額2億2百万円等により、資金はマイナス3千2百万円(前年同期はプラス1億8千4百万円)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動においては、有形及び無形固定資産の取得による支出1億1千3百万円等により、資金はマイナス1億1千3百万円(前年同期はマイナス7千3百万円)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動においては、長期借入金の返済による支出1億2千4百万円等ありましたが、短期借入れによる収入3億円等により資金はプラス9千2百万円(前年同期はマイナス3千2百万円)となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は21,015千円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 主要な設備

第2四半期連結累計期間において、新たに確定した重要な設備の新設の計画は、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完成予定 年月
				総額 (千円)	既支払額 (千円)			
提出 会社	大阪営業所(大阪 府東大阪市)	西日本	営業所社屋	80,000	65,015	自己資金	平成29年 7月	平成30年 1月

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,613,000
計	19,613,000

(注)平成29年8月30日開催の第82回定時株主総会決議により、平成29年12月1日付で株式併合に伴う定款変更を実施しております。これにより、提出日現在の発行可能株式総数は15,690,400株減少し、3,922,600株になっております。

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年1月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,713,000	2,342,600	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は100株であります。
計	11,713,000	2,342,600		

(注)1.平成29年12月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。これにより、発行済株式総数は9,370,400株減少し、2,342,600株となっております。

2.平成29年8月30日開催の第82回株主総会において、平成29年12月1日をもって、定款に定める単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年9月1日～ 平成29年11月30日		11,713		605,000		163,380

(注)平成29年8月30日開催の第82回定時株主総会決議により、平成29年12月1日付で普通株式5株につき1株で株式併合を行い、発行済株式総数は、9,370千株減少し、2,342千株となっております。

(6) 【大株主の状況】

平成29年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する 所有株式数の 割合(%)
株式会社マキタ	愛知県安城市住吉町3丁目11番8号	800	6.83
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 日本生命証券管理部内	566	4.83
株式会社山善	大阪市西区立売堀2丁目3番16号	477	4.07
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2番1号	380	3.24
株式会社近畿大阪銀行	大阪市中央区備後町2丁目2番1号	380	3.24
株式会社北陸銀行	富山県富山市堤町通り1丁目2番26号	380	3.24
前田英治	堺市東区	300	2.56
THE BANK OF NEW YORK MELLON SA/NV 10 (常任代理人 (株)三菱東京UFJ銀行)	RUE MONTOYERSTRAAT 46,1000 BRUSSELS,BELGIUM (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	292	2.49
T O N E 株式会社従業員持株会	大阪市浪速区湊町2丁目1番57号	290	2.48
屋敷高夫	兵庫県西宮市	280	2.39
計		4,146	35.40

(注) 1 当社は自己株式(1,410千株、12.04%)を保有しておりますが、表記しておりません。
2 所有株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,410,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,246,000	10,246	
単元未満株式	普通株式 57,000		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	11,713,000		
総株主の議決権		10,246	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式638株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) T O N E 株式会社	大阪市浪速区湊町二丁目 1番57号	1,410,000		1,410,000	12.04
計		1,410,000		1,410,000	12.04

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成29年9月1日から平成29年11月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年6月1日から平成29年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	381,836	328,758
受取手形及び売掛金	1,451,943	1,376,996
商品及び製品	1,172,173	1,397,877
仕掛品	527,992	501,592
原材料及び貯蔵品	877,752	879,263
繰延税金資産	70,657	40,627
その他	40,417	29,097
貸倒引当金	4,660	4,940
流動資産合計	4,518,113	4,549,273
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	587,391	610,354
機械装置及び運搬具（純額）	142,137	142,069
工具、器具及び備品（純額）	21,093	25,684
土地	781,509	832,725
リース資産（純額）	20,779	16,880
建設仮勘定	29,845	11,991
有形固定資産合計	1,582,756	1,639,705
無形固定資産		
リース資産	6,644	5,455
その他	61,350	54,163
無形固定資産合計	67,994	59,619
投資その他の資産		
投資有価証券	702,109	803,873
その他	280,244	278,939
貸倒引当金	117	0
投資その他の資産合計	982,236	1,082,812
固定資産合計	2,632,987	2,782,136
資産合計	7,151,101	7,331,410
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	723,170	589,622
短期借入金	231,090	500,460
リース債務	10,800	10,800
未払法人税等	220,354	110,032
賞与引当金	105,318	5,899
役員賞与引当金	29,500	-
未払金	151,817	119,083
未払費用	49,587	111,299
その他	16,443	16,037
流動負債合計	1,538,082	1,463,235

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年11月30日)
固定負債		
長期借入金	241,927	147,828
長期未払金	19,013	14,404
リース債務	17,987	12,587
繰延税金負債	171,919	206,284
退職給付に係る負債	138,689	121,030
資産除去債務	3,780	3,780
その他	2,400	2,700
固定負債合計	595,717	508,614
負債合計	2,133,799	1,971,850
純資産の部		
株主資本		
資本金	605,000	605,000
資本剰余金	163,380	163,380
利益剰余金	4,305,547	4,578,387
自己株式	371,252	372,153
株主資本合計	4,702,676	4,974,614
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	304,430	375,141
為替換算調整勘定	10,194	9,804
その他の包括利益累計額合計	314,625	384,945
純資産合計	5,017,301	5,359,560
負債純資産合計	7,151,101	7,331,410

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成28年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年6月1日 至平成29年11月30日)
売上高	2,647,497	2,609,844
売上原価	1,546,429	1,477,051
売上総利益	1,101,068	1,132,792
販売費及び一般管理費	659,240	680,185
営業利益	441,828	452,607
営業外収益		
受取利息	21	282
受取配当金	13,302	13,015
為替差益	174	4,545
その他	3,394	7,632
営業外収益合計	16,894	25,476
営業外費用		
支払利息	1,576	1,448
その他	1	535
営業外費用合計	1,578	1,983
経常利益	457,144	476,100
税金等調整前四半期純利益	457,144	476,100
法人税、住民税及び事業税	133,242	97,788
法人税等調整額	41,634	33,342
法人税等合計	174,876	131,130
四半期純利益	282,268	344,970
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	282,268	344,970

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成28年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年6月1日 至平成29年11月30日)
四半期純利益	282,268	344,970
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	35,058	70,711
為替換算調整勘定	50,348	390
その他の包括利益合計	15,289	70,320
四半期包括利益	266,978	415,290
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	266,978	415,290
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成28年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年6月1日 至平成29年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	457,144	476,100
減価償却費	55,389	46,885
為替差損益(は益)	2,194	5,330
貸倒引当金の増減額(は減少)	97	162
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	14,761	17,659
賞与引当金の増減額(は減少)	99,451	99,418
役員賞与引当金の増減額(は減少)	36,500	29,500
受取利息及び受取配当金	13,324	13,297
支払利息	1,576	1,448
売上債権の増減額(は増加)	1,312	74,825
たな卸資産の増減額(は増加)	124,198	201,022
仕入債務の増減額(は減少)	23,904	133,326
未払消費税等の増減額(は減少)	3,879	4,474
未収消費税等の増減額(は増加)	1,468	4,562
その他	112,599	57,547
小計	356,245	159,038
利息及び配当金の受取額	13,324	13,297
利息の支払額	1,477	1,474
法人税等の支払額	184,004	202,987
営業活動によるキャッシュ・フロー	184,089	32,125
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	69,020	113,936
投資有価証券の売却による収入	1	-
ゴルフ会員権の取得による支出	3,414	-
保険積立金の積立による支出	1,235	1,049
その他	42	1,278
投資活動によるキャッシュ・フロー	73,626	113,707
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	200,000	300,269
長期借入金の返済による支出	137,410	124,729
配当金の支払額	71,771	71,750
リース債務の返済による支出	10,677	5,400
長期未払金の返済による支出	12,362	4,609
自己株式の純増減額(は増加)	220	901
財務活動によるキャッシュ・フロー	32,441	92,878
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,632	122
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	71,388	53,077
現金及び現金同等物の期首残高	410,554	381,836
現金及び現金同等物の四半期末残高	481,942	328,758

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年6月1日 至 平成28年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年6月1日 至 平成29年11月30日)
給与手当賞与	220,791千円	223,332千円
退職給付費用	8,108千円	5,795千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年6月1日 至 平成28年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年6月1日 至 平成29年11月30日)
現金及び預金勘定	481,942千円	328,758千円
現金及び現金同等物	481,942千円	328,758千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年6月1日 至 平成28年11月30日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年8月30日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	72,138	7	平成28年5月31日	平成28年8月31日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年12月26日 取締役会	普通株式	51,524	5	平成28年11月30日	平成29年2月14日	利益剰余金

2 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年6月1日 至 平成29年11月30日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年8月30日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	72,130	7	平成29年5月31日	平成29年8月31日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

2 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成28年6月1日 至 平成28年11月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	西日本	東日本	海外	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,083,822	959,849	603,826	2,647,497		2,647,497
セグメント間の 内部売上高又は振替高		23,845		23,845	23,845	
計	1,083,822	983,694	603,826	2,671,343	23,845	2,647,497
セグメント利益	216,147	99,260	136,458	451,866	10,038	441,828

(注) 1 調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年6月1日 至 平成29年11月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	西日本	東日本	海外	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,066,906	1,068,214	474,723	2,609,844		2,609,844
セグメント間の 内部売上高又は振替高	6,548			6,548	6,548	
計	1,073,454	1,068,214	474,723	2,616,392	6,548	2,609,844
セグメント利益	198,506	181,546	75,388	455,441	2,833	452,607

(注) 1 調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成28年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年6月1日 至平成29年11月30日)
1株当たり四半期純利益金額	136円95銭	167円41銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	282,268	344,970
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	282,268	344,970
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,061	2,060

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 当社は、平成29年12月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

(重要な設備投資)

当社は、平成29年12月26日開催の取締役会において、以下のとおり設備投資を行うことを決議いたしました。

1.設備投資の目的

現東京営業所は老朽化しており、また東京における立地を勘案し、新たな東京営業所を基点に販売強化を図っていくことで業績の向上を目的としております。

2.設備投資の内容

所在地 : 東京都荒川区
設備内容 : 東京営業所
投資予定金額 : 330百万円

3.設備の導入時期

着工 : 平成30年4月(予定)
稼動開始 : 平成31年6月(予定)

4.当該設備が営業活動に及ぼす重要な影響

当該設備投資の稼動は平成31年6月予定のため、平成30年5月期の業績に与える影響は軽微であります。

(単元株式数の変更及び株式併合)

当社は、平成29年7月13日開催の取締役会において、単元株式数の変更について決議するとともに、平成29年8月30日開催の第82回定時株主総会に株式併合について付議することを決議し、同株主総会において承認・可決され、平成29年12月1日でその効力が発生しております。

1.単元株式数の変更の理由及び株式併合の目的

全国証券取引所において、投資家の利便性向上のための「売買単位の集約に向けた行動計画」に基づき、国内会社の普通株式の売買単位を100株へ統一するための取組みが推進されていることを踏まえ、当社は、当社株式の売買単位となる単元株式数を1,000株から100株に変更することいたしました。

この変更に伴って、証券取引所が望ましいとしている投資単位の水準及び中長期的な株価変動を勘案して、当社株式の投資単位を適切な水準に調整するため、当社株式について5株を1株にする併合を行うこといたしました。

2.単元株式数の変更

変更の内容

平成29年12月1日をもって、単元株式数を1,000株から100株に変更いたしました。

3.株式併合

株式併合の内容

(1)併合する株式の種類

普通株式

(2)併合の方法・割合

平成29年12月1日をもって、同年11月30日の最終の株主名簿に記録された株主の所有株式5株につき1株の割合で併合いたしました。

(3)併合により減少する株式数

併合前の発行済株式総数(平成29年11月30日現在)	11,713,000株
併合により減少する株式数	9,370,400株
併合後の発行済株式総数	2,342,600株

(4)1株当たり情報に及ぼす影響

1株当たり情報に及ぼす影響については、当該箇所に記載しております。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年 1月10日

T O N E 株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡本 伸吾 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 土居 一彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているT O N E 株式会社の平成29年6月1日から平成30年5月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年9月1日から平成29年11月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年6月1日から平成29年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、T O N E 株式会社及び連結子会社の平成29年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。